

## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月2日

上場会社名 オリンパス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7733 URL <https://www.olympus.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 社長兼CEO (氏名) 竹内康雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部門バイスプレジデント (氏名) 青柳隆之 TEL 03-3340-2111  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月2日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

百万円未満四捨五入

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	181,885	0.7	14,736	-	13,607	-	8,643	-	8,637	-	△773	-
2019年3月期第1四半期	180,554	5.1	△11,639	-	△14,708	-	△16,709	-	△16,685	-	△13,456	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	6.32	6.32
2019年3月期第1四半期	△12.22	△12.22

（注）当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、株式分割後の数値を表示しています。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	938,295	431,189	429,956	45.8
2019年3月期	932,030	442,387	441,193	47.3

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期（予想）	-	0.00	-	10.00	10.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2019年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を表示しています。2020年3月期（予想）については、株式分割後の数値を表示しています。（参考）株式分割を考慮しない場合の年間配当金 2020年3月期（予想）40.00円

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	0.8	90,000	218.2	86,000	327.5	63,000	673.3	46.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注)詳細は、四半期決算短信（添付資料）P12の「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な会計方針）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	1,370,853,396株	2019年3月期	1,370,853,396株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	5,168,872株	2019年3月期	5,170,080株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	1,365,683,992株	2019年3月期1Q	1,365,592,232株

(注)当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定し表示しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は5ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(報告企業) .....	12
(作成の基礎) .....	12
(重要な会計方針) .....	12
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断) .....	13
(セグメント情報) .....	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[全般]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	180,554	181,885	1,331	0.7%
営業損益	△11,639	14,736	26,375	—
親会社の所有者に 帰属する四半期損益	△16,685	8,637	25,322	—
為替レート(円/米ドル)	109.07	109.90	0.83	—
為替レート(円/ユーロ)	130.06	123.49	△6.57	—
為替レート(円/人民元)	17.13	16.07	△1.06	—

医療事業の再編成に伴い、今期より医療事業を内視鏡事業と治療機器事業へ分けて、セグメントの業績を記載しております。詳細は、14ページの「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりです。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復にあるものの、米中貿易摩擦やEU離脱に関する英国の動向等から不透明な状況が続きました。わが国経済については、輸出や生産の弱さが続いているものの、企業収益、雇用情勢が改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復傾向が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは2017年3月期を初年度とする5カ年の中期経営計画「2016経営基本計画(16CSP)」の基本的な考え方である「“Business to Specialist” Company」および「One Olympus」に基づき、事業運営を行ってきたことに加え、2019年1月には真のグローバル・メディカル・テクノロジーカンパニーへの飛躍を目指した企業変革プラン「Transform Olympus」を発表し、持続的な成長に向けた取り組みを推し進めております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、内視鏡事業、治療機器事業、科学事業が増収となり、1,818億85百万円(前年同期比0.7%増)となりました。営業損益については、内視鏡事業、科学事業が増益となったことに加え、販売管理費の抑制ならびに前年同期に損害賠償請求訴訟の和解に伴う解決金、映像事業の生産拠点の再編に伴う費用及び中国生産子会社に対する訴訟の判決に伴う損害賠償等一時費用として計上した「その他の費用」278億65百万円がなくなることにより大幅に改善し、147億36百万円の営業利益(前年同期は116億39百万円の営業損失)となりました。また、金融費用は減少するものの、法人所得税費用の増加により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は86億37百万円(前年同期は166億85百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

為替相場は前年同期と比べ、対米ドルは前年並となった一方、対ユーロ及び人民元は円高で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=109.90円(前年同期は109.07円)、1ユーロ=123.49円(前年同期は130.06円)、1人民元=16.07円(前年同期は17.13円)となり、売上高では前年同期比38億43百万円の減収要因、営業利益では前年同期比7億34百万円の減益要因となりました。

[内視鏡事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	92,939	95,410	2,471	2.7%
営業損益	21,526	21,918	392	1.8%

内視鏡事業の連結売上高は954億10百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は219億18百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

主力の内視鏡システムが、先進国において製品ライフサイクル後半に差し掛かっているものの、中国をはじめとした新興国で堅調に推移しました。加えて、外科手術用内視鏡システム「VISERA ELITE II(ビセラ・エリート・ツー)」の販売も堅調に推移し、内視鏡事業の売上高は増収となりました。

内視鏡事業の営業損益は、主に増収が寄与し、増益となりました。

[治療機器事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	50,977	52,056	1,079	2.1%
営業損益	5,856	5,676	△180	△3.1%

治療機器事業の連結売上高は520億56百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は56億76百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用する内視鏡処置具のシングルユース製品などの販売が好調に推移しました。加えて、バイポーラ高周波と超音波の統合エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」のシングルユース製品が引き続き売上を伸ばし、治療機器事業の売上高は増収となりました。

治療機器事業の営業損益は、増収となるものの、前期欧州子会社で一時収益として計上した退職給付制度の改訂による「その他の収益」がなくなること等により、減益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	21,089	22,613	1,524	7.2%
営業損益	△382	1,644	2,026	—

科学事業の連結売上高は226億13百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は16億44百万円（前年同期は3億82百万円の営業損失）となりました。

病院及びライフサイエンス研究向けの製品は、北米や中国で好調に推移しました。工業用内視鏡は航空市場、および電力市場向けの販売が好調に推移したことに加え、非破壊検査機器も北米で売上を伸ばし、増収となりました。

科学事業の営業損益は、主に増収が寄与し、増益となりました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	13,891	10,189	△3,702	△26.7%
営業損益	△5,785	△2,341	3,444	—

映像事業の連結売上高は101億89百万円（前年同期比26.7%減）、営業損失は23億41百万円（前年同期は57億85百万円の営業損失）となりました。

新製品の導入を控えていることに加え、ミラーレスの市況悪化の影響等により、映像事業の売上は減収となりました。

映像事業の営業損益は、前年同期に生産拠点の再編に伴う一時費用を計上しており、損失幅は縮小しました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前第1四半期累計	当第1四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	1,658	1,617	△41	△2.5%
営業損益	△662	△646	16	—

その他事業の連結売上高は16億17百万円（前年同期比2.5%減）、営業損失は6億46百万円（前年同期は6億62百万円の営業損失）となりました。

生体材料の事業が堅調に推移し、売上・営業損益ともに前期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末は、資産合計が前連結会計年度末に比べ62億65百万円増加し、9,382億95百万円となりました。

資産合計は、主に有形固定資産が当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用した影響等により290億18百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が224億62百万円減少しました。

負債合計は、非流動負債のその他の金融負債が当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用した影響等により239億円増加した一方、営業債務及びその他の債務が76億67百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ174億63百万円増加し、5,071億6百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ111億98百万円減少し、4,311億89百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益86億37百万円による利益剰余金の増加、配当102億43百万円等による利益剰余金の減少、その他の資本構成要素（在外営業活動体の換算差額等）の90億35百万円減少によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の47.3%から45.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して8億18百万円減少し、1,137億45百万円となりました。当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は284億6百万円（前第1四半期連結累計期間は250億28百万円の増加）となりました。主な増加の要因は、税引前四半期利益136億7百万円、減価償却費及び償却費174億27百万円の非資金項目の調整、営業債権及びその他の債権の減少額177億70百万円等によるものです。主な減少の要因は、棚卸資産の増加額108億29百万円、法人所得税の支払額54億40百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は155億13百万円（前第1四半期連結累計期間は173億78百万円の減少）となりました。主な減少の要因は、有形固定資産の取得による支出110億4百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は112億85百万円（前第1四半期連結累計期間は90億99百万円の減少）となりました。主な増加の要因は、短期借入金及び商業・ペーパーの純増額294億46百万円等によるものです。主な減少の要因は、長期借入金の返済による支出280億円、配当金の支払102億43百万円です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想については、2019年5月10日の「2019年3月期決算短信」で公表した予想値から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	114,426	113,261
営業債権及びその他の債権	155,321	132,859
その他の金融資産	2,155	2,433
棚卸資産	153,623	162,434
未収法人所得税	7,931	7,496
その他の流動資産	16,867	17,829
小計	450,323	436,312
売却目的で保有する資産	5,709	5,610
流動資産合計	456,032	441,922
非流動資産		
有形固定資産	176,908	205,926
のれん	101,188	97,955
無形資産	69,269	67,467
退職給付に係る資産	30,239	28,391
持分法で会計処理されている投資	2,440	2,415
営業債権及びその他の債権	14,618	16,173
その他の金融資産	32,808	31,419
繰延税金資産	47,267	45,165
その他の非流動資産	1,261	1,462
非流動資産合計	475,998	496,373
資産合計	932,030	938,295

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	61,724	54,057
社債及び借入金	59,707	60,830
その他の金融負債	9,391	22,773
未払法人所得税	8,043	6,298
引当金	10,803	10,556
その他の流動負債	133,311	126,881
小計	282,979	281,395
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	4,532	4,327
流動負債合計	287,511	285,722
非流動負債		
社債及び借入金	121,628	120,716
その他の金融負債	7,799	31,699
退職給付に係る負債	43,116	42,521
引当金	6,468	7,230
繰延税金負債	12,101	9,486
その他の非流動負債	11,020	9,732
非流動負債合計	202,132	221,384
負債合計	489,643	507,106
資本		
資本金	124,606	124,606
資本剰余金	91,310	91,094
自己株式	△4,764	△4,763
その他の資本の構成要素	△8,234	△17,269
利益剰余金	238,275	236,288
親会社の所有者に帰属する持分合計	441,193	429,956
非支配持分	1,194	1,233
資本合計	442,387	431,189
負債及び資本合計	932,030	938,295



(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	180,554	181,885
売上原価	62,205	65,175
売上総利益	118,349	116,710
販売費及び一般管理費	105,011	101,074
持分法による投資損益	△8	92
その他の収益	3,818	336
その他の費用	28,787	1,328
営業利益 (△は損失)	△11,639	14,736
金融収益	619	528
金融費用	3,688	1,657
税引前四半期利益 (△は損失)	△14,708	13,607
法人所得税費用	2,001	4,964
四半期利益 (△は損失)	△16,709	8,643
四半期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△16,685	8,637
非支配持分	△24	6
四半期利益 (△は損失)	△16,709	8,643
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△12.22	6.32
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△12.22	6.32

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益 (△は損失)	△16,709	8,643
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	297	△371
確定給付制度の再測定	△583	△381
純損益に振り替えられることのない項目合計	△286	△752
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,420	△8,762
キャッシュ・フロー・ヘッジ	123	98
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△4	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,539	△8,664
その他の包括利益合計	3,253	△9,416
四半期包括利益	△13,456	△773
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△13,428	△779
非支配持分	△28	6
四半期包括利益	△13,456	△773

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2018年4月1日 残高	124,560	91,502	△4,775	△5,810	237,316	442,793	1,466	444,259
四半期利益(△は損失)					△16,685	△16,685	△24	△16,709
その他の包括利益				3,257		3,257	△4	3,253
四半期包括利益	—	—	—	3,257	△16,685	△13,428	△28	△13,456
自己株式の取得			△2			△2		△2
自己株式の処分		△14	14			0		0
剰余金の配当					△9,559	△9,559	△140	△9,699
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替額				507	△507	—		—
株式報酬取引		17				17		17
所有者との取引額等合計	—	3	12	507	△10,066	△9,544	△140	△9,684
2018年6月30日 残高	124,560	91,505	△4,763	△2,046	210,565	419,821	1,298	421,119

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2019年4月1日 残高	124,606	91,310	△4,764	△8,234	238,275	441,193	1,194	442,387
四半期利益(△は損失)					8,637	8,637	6	8,643
その他の包括利益				△9,416		△9,416		△9,416
四半期包括利益	—	—	—	△9,416	8,637	△779	6	△773
自己株式の取得			△1			△1		△1
自己株式の処分		△2	2			0		0
剰余金の配当					△10,243	△10,243	△125	△10,368
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替額				381	△381	—		—
株式報酬取引		△56				△56		△56
非支配持分との資本取引		△158				△158	158	—
所有者との取引額等合計	—	△216	1	381	△10,624	△10,458	33	△10,425
2019年6月30日 残高	124,606	91,094	△4,763	△17,269	236,288	429,956	1,233	431,189

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△14,708	13,607
減価償却費及び償却費	14,321	17,427
受取利息及び受取配当金	△576	△520
支払利息	1,480	1,031
証券訴訟関連損失	19,028	—
持分法による投資損益 (△は益)	8	△92
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	22,592	17,770
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,721	△10,829
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△2,648	△3,976
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	531	166
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,216	1,203
その他	1,801	△1,428
小計	32,892	34,359
利息の受取額	299	280
配当金の受取額	277	240
利息の支払額	△980	△1,033
法人所得税の支払額	△7,460	△5,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,028	28,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,584	△11,004
有形固定資産の売却による収入	1,474	60
無形資産の取得による支出	△3,490	△4,339
投資の売却及び償還による収入	38	—
事業の取得による支出	△3,436	△220
その他	△380	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,378	△15,513

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	29,446
リース負債の返済による支出	—	△3,334
長期借入金の返済による支出	—	△28,000
配当金の支払額	△9,167	△10,243
非支配持分への配当金の支払額	△140	△125
その他	208	971
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,099	△11,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	△2,426
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,314	△818
現金及び現金同等物の期首残高	191,239	114,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	189,925	113,745

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

オリンパス株式会社(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、「当社グループ」)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に内視鏡、治療機器、科学、映像及びその他の製品の製造・販売を行っています。各事業の内容は注記「セグメント情報」に記載のとおりです。

(作成の基礎)

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2019年8月2日に取締役代表執行役社長兼CEO竹内康雄及び執行役CFO境康によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しています。IFRS第16号は、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類するのではなく、単一の会計モデルを導入し、原則としてすべてのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う義務を表すリース負債を認識することを要求しています。

(1) 借手リース

リース負債は、リース開始日において支払われていないリース料総額の現在価値で測定しています。使用権資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料並びに原状回復コスト等を調整した額を当初測定額としています。使用権資産は、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い期間にわたって定額法で償却しています。

リース期間は、解約不能期間を基準として、合理的に確実なオプション期間を見積もり加減しています。また、支払リース料総額をリース負債元本相当部分と利息相当部分とに区分し、支払リース料の利息相当部分への各期の配分額は、リース負債残高に対して一定の利子率となるように算定のうえ、純損益として認識しています。

契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には当該契約がリース又はリースを含むと契約開始時に判断しています。

また、短期リース及び原資産の価値が少額であるリースについては、使用権資産とリース負債の認識を行わず、支払リース料を費用として認識しています。

なお、使用権資産およびリース負債は連結財政状態計算書上、それぞれ「有形固定資産」「その他の金融負債」に含めて表示しています。

(2) 貸手リース

資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するリース取引をファイナンス・リースに、それ以外の場合はオペレーティング・リースに分類しています。

ファイナンス・リース取引においては、リース投資未回収総額の現在価値を、リース期間の起算日に収益に認識し、対応する金額をリース債権として認識しています。また、未稼得金融収益は、リース期間にわたり純投資額に対して一定率で配分し、当該期間に帰属する部分を収益に認識しています。

オペレーティング・リース取引においては、対象となるリース物件を連結財政状態計算書上で認識し、受取リース料をリース期間にわたって定額法により収益に認識しています。

IFRS第16号の適用にあたり、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。当該方法の採用により、比較情報の修正再表示は行わず、2019年4月1日をもって連結財政状態計算書に使用権資産などのリース関連の資産として38,499百万円及びリース負債38,499百万円を計上しています。

なお、リース負債を認識する際に、リース負債と同額のリース関連の資産を認識しているため、期首利益剰余金への影響はありません。

また、上記負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率（別途外部から借り入れた場合に想定される利率）を用いて割り引いた現在価値で測定しています。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.13%です。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債との調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	44,262
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約（追加借入利率で割引後）	42,232
ファイナンス・リース債務（2019年3月31日）	9,035
短期リース及び少額資産リース	△896
行使することが合理的に確実である延長又は解約オプション	13,539
リース開始日（実行日）前であるが、契約締結済のリース契約	△19,896
その他	3,520
2019年4月1日現在のリース負債	47,534

また、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務的な便法を適用しています。

- ・特性が類似したリース資産のポートフォリオに対して単一の割引率の適用しています。
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理しています。
- ・期首に存在している使用権資産に対しては、当初直接コストを適用開始日現在の測定から除外しています。
- ・リース期間を算定する際に延長又は解約オプションの行使について事後的な判断を行っています。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断の詳細については、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から変更ありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に報告を行う単位となっているものです。

なお、当社グループは、2019年4月1日付で医療事業の再編成を行い、その結果、従来「医療事業」「科学事業」「映像事業」及び「その他事業」の4区分としていた報告セグメントを「内視鏡事業」「治療機器事業」「科学事業」「映像事業」及び「その他事業」の5区分に変更しています。

したがって、当社グループは、これらの5つを報告セグメントとしています。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

なお、報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
内視鏡事業	消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡システム、修理サービス
治療機器事業	内視鏡処置具、エネルギー・デバイス、泌尿器科・婦人科及び耳鼻咽喉科製品
科学事業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器
映像事業	デジタルカメラ、録音機
その他事業	生体材料

(2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、(重要な会計方針)で記載している当社グループの会計方針と同一です。

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	内視鏡	治療機器	科学	映像	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	92,939	50,977	21,089	13,891	1,658	180,554	—	180,554
セグメント間の売上高(注1)	—	—	8	—	118	126	△126	—
売上高計	92,939	50,977	21,097	13,891	1,776	180,680	△126	180,554
営業利益(又は損失)	21,526	5,856	△382	△5,785	△662	20,553	△32,192	△11,639
金融収益								619
金融費用								3,688
税引前四半期損失								△14,708
その他の項目								
持分法による投資損益	△7	—	△1	—	—	△8	—	△8
減価償却費及び償却費	7,143	4,072	1,695	380	122	13,412	909	14,321
減損損失(非金融資産)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。



当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	内視鏡	治療機器	科学	映像	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	95,410	52,056	22,613	10,189	1,617	181,885	—	181,885
セグメント間の売上高(注1)	—	—	20	—	97	117	△117	—
売上高計	95,410	52,056	22,633	10,189	1,714	182,002	△117	181,885
営業利益(又は損失)	21,918	5,676	1,644	△2,341	△646	26,251	△11,515	14,736
金融収益								528
金融費用								1,657
税引前四半期利益								13,607
その他の項目								
持分法による投資損益	117	△25	—	—	—	92	—	92
減価償却費及び償却費	8,507	4,581	1,782	413	171	15,454	1,973	17,427
減損損失(非金融資産)	—	—	—	545	—	545	—	545
(注1)	セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。							
(注2)	営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。							